

事業報告（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

当会は、昭和25年4月1日に任意団体として創立されて以来、昭和55年6月の社団法人化、平成25年4月の一般社団法人への移行を経て、令和4年4月1日、法人会としては全国で387番目、愛知県下の法人会では15番目の公益社団法人として認可を受けました。

これまで70有余年の歩みの中で、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」という法人会の理念に基づき、税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とした税制・税務研修事業をはじめ、特に近年においては公益性の高い事業推進を念頭に置き、地域社会に貢献する各種事業に多くの企業・市民の参加をいただき、事業展開を図ってまいりました。

本年度の事業活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、事業への参加者の健康と安全を最優先に、会員の皆様へのいち早い的確な情報提供を心掛け、計画した事業活動に積極的に取り組んでまいりました。一部の事業においては、残念ながら新型コロナの影響を鑑み中止した事業もございましたが、おおむねコロナ禍前の活動状況に近い事業活動を実施することができました。

令和4年度の重点事業等の実施状況は次のとおりです。

1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

税知識の普及・納税意識の高揚を目的とした税務研修会では、昭和税務署・国税局等から税務署長・副署長・法人課税第一統括官等多数の講師を招へいし、税務に関する知識の習得、コンプライアンスの向上等の幅広い分野をテーマに講演会や研修会をそれぞれ多くの出席者を得て開催しました。

具体的には、毎年実施している「税制改正説明会」、法人税法の基礎知識の習得を目的とした「やさしい法人税セミナー」、新入社員・新任実務担当者を対象とする「初任者税務研修会」、法人税申告時期に合わせ申告に関する注意点等を周知した「決算期別説明会」、新たに会社を起業した方を対象とした「新設法人説明会」のほか、「年末調整等研修会」「消費税インボイス研修会」にも取り組み、実施することができました。

また、租税教育の分野では、青年部会の中心的事業となった「租税教室」は8年目となりました。青年部会の役員を講師として本年も対応いたしました。学習指導要領の変更やコロナ禍の影響により実施希望校が減少したことにより、本年度は計5校8コマ273人を対象に実施しました。また、女性部会では、「第7回税に関する絵はがきコンクール」に取り組み、応募総数は152作品とコロナの影響により減少しましたが、少しずつ学校側にも浸透しており、今後も租税教育事業として継続して実施することとしています。

その他、納税意識の高揚を図る目的で、昭和・天白区及び愛知ブロック2市1町の計5か所で毎年開催されている地域まつり等については、コロナ禍の影響により天白区民まつりが中止となったものの、それ以外の地域まつり等は規模を縮小するなどの対応をして開催されたことから、当会もこれら地域まつり等にブースを出展して参加しました。

このほか、毎年税務連絡協議会主催の大手スーパーで実施している街頭広報は実施できませんでしたが、夏休みに募集活動を行った税に関する作品の入賞者には、合同表彰式で表彰状を授与するとともに、式典後には税金クイズ大会を盛大に開催することができました。

さらに、所得税等の確定申告時期には、青年部会が中心となり申告期限や期限内納付の周知などを目的とする広報車による街頭広報を実施しました。

2 地域の健全な発展に資する経済や経営に関する講演会の開催並びに地域社会の健全な発展を図るための事業

地域企業の経営者等を対象とした講演会では、昨年度、コロナ禍の影響により中止となった講演会は多々ありましたが、本年度は、講師に弁護士の山口真由氏をお招きして総会記念講演会を実施したほか、名古屋市内ブロック連絡協議会として作家の長谷川幸洋氏をお招きして令和4年10月に経営講演会を開催し、名古屋市内9法人会合同講演会については、鈴木大地氏をお招きして開催することができました。また、愛知ブロック連絡協議会の講演会においては、三方よしの岩根順子氏の講演会を2年連続で中止しましたが、本年度ようやく開催することができました。

また、毎年恒例となり実施希望の多い女性部会主催の社会貢献事業「講演会&演奏会」及び支部合同の事業「狂言鑑賞会」は、感染防止策をしっかりと施す中で多くの方に参加いただき開催することができました。

さらに、青年部会においては、令和5年1月に3年振りとなる拡大推進教養講座を開催し、愛知県連の広報大使として活躍されている女優の佐藤奈織美氏を講師にお迎えして記念講演会を実施いたしました。

その他、名古屋国税局長の山西雅一郎氏や同調査部長の西村佳久氏を講師にお迎えし、大規模法人部会を対象とした講演会をそれぞれ開催することができました。

なお、「初級簿記講座」は、昨年と同様に継続開催することができました。

3 福利厚生事業の推進

経営者と従業員の保障・健康管理等を支援するため、法人会加入のスケールメリットを生かした割引制度など、団体扱いの各種保障制度、人間ドック、各種福利厚生制度の紹介などPRを行い、会員企業の福利厚生をサポートしてきました。

中でも、大同生命保険・AIG損害保険・アフラックを受託会社とする経営者大型総合保障制度の推進については、「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を継続し、大幅な保険料収入増の確保に向け紹介活動を含め支援を行っています。その他経営者向けの中小企業共済や取引信用保険の紹介も行っています。保

険各社の担当者も、コロナ禍により訪問活動がままならず苦勞しながらの推進活動となりました。

また、会員向けサービスとして、「インターネットセミナー」の無料視聴サービスや「企業情報・格付情報照会サービス」の割引利用の紹介など、会員の皆様が直接加入メリットを享受できる活動も推進しています。

4 会員増強推進事業の実施

近年の厳しい経済環境等により廃業等による会員減少に歯止めがかからない状況が続いています。前年度から継続して、「本会・支部役員が一体となった紹介活動」を実施しているところです。入会勧奨対象は96社で、協力保険会社と情報を共有しており、協力保険会社により入会勧奨のための接触を図っています。

また、毎年10月～11月を会員増強月間と定め、会員等管理データを基に、「新設法人」「転入法人」「設立後5年経過法人」を対象として郵送による加入勧奨を実施しました。

以上が、令和4年度に実施した本会・支部・部会等の会議並びに事業等の活動状況ですが、事業ごとの詳細につきましては次ページ以降の附属明細書のとおりです。